

2024年度第3四半期 決算説明会 質疑応答

開催日 : 2025年2月17日(月)
出席者 : 代表取締役社長執行役員兼 CEO 川瀬 正裕
取締役副社長執行役員兼 CFO 齋藤 考
専務執行役員 石川 実
専務執行役員 高岡 知樹
常務執行役員 矢崎 健二

1. 配当について

- Q. 業績予想を変更しない中、増配に踏み切った考え方を教えてほしい。
また、今回の配当をベースに来期はさらに積み上がると考えていいのか。
- A. 期初想定業績見込みから下方修正なく、ほぼ想定した範囲にとどまることが確認できた。株主還元の強化については自己株式の取得を発表していたが、更なる還元の強化を目的として5円の増配を決定した。
来年も同程度の業績であればこの水準を維持したいと考えているが、配当の方針については今後数年間のシミュレーションをして決めていくものである。現段階では30%以上の配当性向を目指すという方針は変えず、株主還元強化の姿勢を示したいと考えている。

2. アメリカの関税について

- Q. メキシコ・カナダ・中国に対するアメリカの関税について、どのような影響があるか教えてほしい。
- A. ・メキシコの工場からアメリカへ、OEMと一部市販品を輸出しており、OEMは自動車メーカーに価格転嫁いただけるかがポイントだと考える。
・カナダには当社の工場はなく今のところ影響はないが、アメリカの工場からカナダにある日系自動車メーカーの工場へOEMを輸出しているため、カナダがアメリカに対抗措置をとる可能性は注視しなければならない。

- ・中国からアメリカに市販品の安価なショックアブソーバが流通していたが、関税により中国製品がアメリカ国内で高く売られる可能性がある。そのため、中国製品との価格差が縮まり、性能が高い当社の製品が見直されるというメリットもあるかと思う。

3. HC 事業の収益性改善について

- Q. HC 事業において、中国の部材を使用してコストを下げるという話だが、それだけで勝負になるようなコスト差ではないのではないか。電動パワーステアリングのように、合弁でやっとうまくいくということは考えられないのか。
- A. 合弁は可能性としてないわけではないが、母機メーカーからは、今後の中国リスクを見越して日本でも生産を続けてほしいと当社へ期待する声が強くなる。収益性の改善は事業として当然取り組まなければならない課題だと捉えており、現在様々な検討を進めている。

以 上